

平成21年（2009年）3月期 第3四半期のご報告にあたって

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当第3四半期連結累計期間（2008年4月1日から同年12月31日まで）の概要をこのウェブサイトを通じてご報告いたします。

当第3四半期連結累計期間においては、サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱が世界同時不況へと連鎖し、企業では設備投資の抑制が拡がり、また個人消費の冷え込みが長期化するなど、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続きました。更に、USドルやユーロに対する円の独歩高が加わり、特に2008年10月以降これらの環境悪化の影響が顕著となりました。情報機器事業では、景気減速が拡大する日米欧の先進国市場でのMFP（デジタル複合機）の販売が低調となり、またオプト事業では、TACフィルム（液晶偏光板用保護フィルム）やBD（ブルーレイディスク）用ピックアップレンズなど当社の光学部品が搭載されるデジタル家電製品の急速な減産調整の影響を受け、昨年から続いた販売の伸びが鈍化しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、前年同期間比483億円（6.1%）減収の7,466億円となりました。また、営業利益につきましては、税制改正及び会計基準変更に伴う費用増などもあり、前年同期間比261億円（29.2%）減益の633億円となりました。

各事業の詳細につきましては、[営業概況](#)の中でご説明いたしておりますのでご高覧ください。

当社は、生産性改善やコストダウンの徹底、設備投資の抑制や経費削減など収益力の向上と財務基盤の強化の両面から当社グループの体質強化に取り組んでおります。しかしながら、当社グループを取り巻く国内外の事業環境が想定以上のスピードで一層悪化している現況に対処するため、これまでの諸施策に加えて、生産体制及び規模の最適化、海外販売部門のスリム化などを骨子に、当期業績目標の達成と来期における収益改善に向けた構造改革に取り組むことといたしました。併せて、円高に対応した販売価格の見直しや不採算・低採算製品の峻別を進めるとともに、当社グループの将来成長を確保するため、高収益分野や事業拡大が見込まれる分野へは積極的に新製品や新商材を積極的に投入していく考えです。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

2009年2月

コニカミノルタホールディングス株式会社

代表執行役社長 太田 義勝

連結財務ハイライト

(単位：百万円、未満切捨)

	2009年3月期第3四半期	2008年3月期第3四半期	増減
売上高	746,632	794,964	△48,331
営業利益	63,385	89,577	△26,192
経常利益	54,088	86,430	△32,341
四半期純利益	27,348	55,712	△28,363



(単位：百万円、未満切捨)

	2009年3月期第3四半期末	2008年3月期末	増減
総資産	915,847	970,538	△54,690
純資産	425,164	418,310	6,853
自己資本比率(%)	46.3	43.0	3.3
有利子負債	207,766	226,025	△18,258

自己資本比率の推移



有利子負債残高の推移



(単位：百万円、未満切捨)

	2009年3月期 第3四半期	2008年3月期 第3四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,590	73,893	8,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,187	△55,481	△20,705
フリー・キャッシュ・フロー	6,402	18,411	△12,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,286	△13,103	△5,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,829	93,654	8,174

営業概況 (2008年4月1日～同年12月31日の9ヶ月)

連結売上高

7,466 億円 (前年同期間比 Δ 6.1%)

為替換算影響による売上高の減少 約534 億円

サブプライム問題に端を発した金融危機が世界不況へと連鎖し、実体経済の落ち込みに加え、円高が急激な勢いで進行し、特に2008年10月以降、販売が急減速したことが大きく影響し、前年同期間に比べて減収減益となりました。情報機器事業では、世界的な景気減速の拡大、大幅な円高がMFP（デジタル複合機）の販売に影響を与えました。オプト事業では、当社の戦略製品の販売が、2008年10月以降デジタル家電業界における急速な減産調整の影響を受け、販売の伸びが鈍化しました。また、メディカル&グラフィック事業では、デジタル化の一層の進行によって国内外市場でのフィルム製品の販売が落ち込みました。

営業利益

633 億円

(前年同期間比 Δ 29.2%)

営業利益率

8.5 %

(前年同期間比 Δ 2.8 ポイント)

販売価格の下落や原材料価格高騰の影響を吸収するため全社的にコストダウンの取り組みを強化していますが、本年度からのグループ会計方針の整備に伴う処理方法の変更による影響、及び税制改正に伴う減価償却費の増加などの影響もあり、売上総利益は、3,470億円（前年同期間比 Δ 13.0%）となり、売上総利益率は46.5%（前年同期間比 Δ 3.7ポイント）となりました。なお、これら会計処理の変更による影響は約303億円あり、売上総利益率を4.1ポイント押下げる要因となりました。

営業利益は、633億円（前年同期間比 Δ 29.2%）、営業利益率は8.5%（前年同期間比 Δ 2.8ポイント）となりました。

経常利益

540 億円

(前年同期間比 Δ 37.4%)

四半期純利益

273 億円

(前年同期間比 Δ 50.9%)

1株当たり四半期純利益

51.55 円

(前年同期間比 Δ 50.9%)

営業外損益では、急激に進行した円高によって為替差損が影響した結果、経常利益は、540億円（前年同期間比 Δ 37.4%）となりました。

特別損益で、株式相場低迷の影響によって投資有価証券評価損を計上したことなどにより、税金等調整前四半期純利益は506億円（前年同期間比 Δ 40.6%）、四半期純利益は273億円（前年同期間比 Δ 50.9%）となりました。

<参考> 第3四半期連結会計期間（2008年10月～12月の3ヶ月）の概況

売上高

2,136 億円 (為替換算影響による売上高減少 約317億円)

営業利益

147 億円 (営業利益率 6.9%)

経常利益

62 億円

四半期純損失

△19 億円

世界的な景気悪化の影響がより顕著となる中、情報機器事業は企業の設備投資抑制などの影響を受け、日米欧市場におけるMFPの新規設置台数が伸び悩みました。オプト事業は、デジタル家電メーカーにおける大幅な減産調整の影響により電子部品全般に対する需要が急減しました。また、メディカル&グラフィック事業は、デジタル化の一層の進行によってフィルム製品の販売が国内外市場で落ち込みました。

販売数量の減少や販売価格の下落などの影響に対して経費削減及びコストダウンの取り組みを強化しましたが、本年度からの会計処理変更に伴う影響もあり売上総利益は、1,037億円(売上総利益率は48.6%)となりました。

営業利益は、選択と集中を徹底し、経費削減に努めるなどの緊急的取り組みの推進により、147億円となりました。また、経常利益は、円高の影響により為替差損が発生し、62億円となりました。

特別損益での投資有価証券評価損や事業構造改善費用などの計上により税金等調整前四半期純利益は7億円となりましたが、法人税等の計上により四半期純損失が19億円となりました。

財政の状態

総資産

9,158 億円 (前期末比 △546億円)

売上債権の減少と設備投資やディーラー買収の資金需要および有利子負債の返済による現金及び預金の減少が主な要因です。

この結果、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)の残高は2,077億円となり、前期末から182億円減少しました。

純資産

4,251 億円 (前期末比 +68億円)

1株当たり純資産額 799.82円

利益の創出により利益剰余金が増加した一方、株式相場の低迷と為替の大幅な円高により評価・換算差額等が減少しました。

自己資本比率

46.3% (前期末比 +3.3ポイント)

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

825 億円

税金等調整前四半期純利益、減価償却費のほか、売上債権、たな卸資産、仕入債務といった運転資本の増減額が増加の主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

△761 億円

情報機器事業におけるDanka Office Imaging（ダンカ・オフィス・イメージング）社の買収、オプト事業におけるガラス製ハードディスク基板やTACフィルム等の生産能力増強に係わる投資による支出が主なものです。

フリー・キャッシュ・フロー

64 億円

財務活動によるキャッシュ・フロー

△182 億円

主として有利子負債の返済67億円、配当金の支払額91億円によるものです。

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

セグメント別営業状況

情報機器事業：MFP（デジタル複合機）、プリンタなど

新製品の販売を強化するも世界的な企業の設備投資の冷え込みなどにより新規販売は弱含みで推移

売上高

4,862 億円 (前年同期間比 △6.9%)

為替影響を排除した実質ベース

5,321 億円 (前年同期間比 約 1.9%の増収)

営業利益

477 億円 (前年同期間比 △28.9%)

MFP分野：

「ジャンルトップ戦略」の基本方針のもと、一般オフィス用カラーMFP「bizhub（ビズハブ）」シリーズに、戦略商品として「bizhub C200」を2008年8月から新たに加え、欧州市場や新興国市場を中心に販売拡大に努め、前年同期間比での販売台数増加を維持しました。モノクロMFPは、2008年5月に新製品3機種、更に12月に2機種の販売を開始し、中高速領域に重点をおいた商品競争力の強化に努めました。

プロダクションプリント用高速MFPでは、画質安定性や堅牢性を大幅に向上させた高速カラーMFPの新製品「bizhub PRO（ビズハブ プロ）C6501・C5501」の2機種を2008年8月から販売開始し、欧米市場を中心とした販売強化に取り組みました。更に、2008年4月に締結したOce N.V.（オーセ）社との戦略的業務提携にもとづいて超高速モノクロMFP3機種の発売を11月から開始し、当市場における当社事業領域の拡大に取り組みました。

しかしながら、米国での新規リース契約に対する与信審査の厳格化の傾向が欧州や日本に拡大したことに加え、世界的な景気減速の中で企業の設備投資の冷え込みもあり、MFP製品の新規販売は全般に弱含みで推移しました。

プリンタ分野：

プリントボリュームが見込まれる一般オフィスへの販売に重点をおき、2008年6月にはタンデム方式の高速カラープリンタ「bizhub C31P/magicolor（マジカラー）5650EN」、更に8月にはプリント/スキャン/コピー/ファックスのオールインワン型カラープリンタ「bizhub C20/magicolor 4690MF」を発売するなど付加価値の高い新製品の販売強化に努めました。

オプト事業：光学デバイス、電子材料など

好業績を牽引したTACフィルム（液晶偏光板用保護フィルム）やBD（ブルーレイ）用ピックアップレンズなどの主力製

売上高

1,465 億円 (前年同期間比 +9.3%)

営業利益

194 億円 (前年同期間比 △19.7%)

ディスプレイ部材分野：

2008年初めから投入した大型液晶テレビ用VA-TACフィルム（視野角拡大フィルム）の第3世代新製品に対してお客様から高い評価をいただき、韓国・台湾のメーカー向けを中心に販売シェアを大きく拡大しました。しかしながら2008年10月に入ってメーカー各社の急激な減産調整の影響を受け、販売数量の伸びは鈍化しました。

メモリー分野：

当社が圧倒的市場ポジションを持つBD用ピックアップレンズは、新世代DVDの規格統一によって本格的な需要拡大が期待されましたが、世界的な景気悪化の影響により2008年10月以降は需要が急減速し、販売数量の伸びは鈍化しました。一方、ガラス製ハードディスク基板は、パソコン市場を低価格ノートパソコンが牽引し前年同期間比での販売数量増は確保しましたが、2008年11月以降メーカー各社における調整が始まり、販売は減速しました。

画像入出力コンポーネント分野：

コンパクトデジタルカメラ用ズームレンズは、メーカー各社の生産調整の影響により販売は低迷しました。一方、カメラ付携帯電話向けのマイクロカメラモジュールやレンズユニットは、2008年9月までは国内外向けに堅調に推移しましたが、10月に入って世界的な景気悪化の影響により販売数量は大きく減少しました。

メディカル&グラフィック事業：医療用・印刷用製品など

売上高

946 億円 (前年同期間比 △19.6%)

営業利益

41 億円 (前年同期間比 △29.2%)

医療・ヘルスケア分野：

診療所など小規模な医療施設におけるIT化ニーズに対応した小型CR（Computed Radiography）機「REGIUS（レジウス）MODEL 110」及び周辺システム「REGIUS Unitea（ユニティア）」などのデジタルX線画像入力機器の販売拡大に国内外市場で注力しました。また、病院向けには高画質DR（Digital Radiography）機「PLAUDR（プラウディア）」シリーズを2008年10月から販売開始し、デジタル画像診断領域における当社商品ラインの拡充に努めました。更に、国内市場では、医用画像ネットワーク機器「NEOVISTA（ネオビスタ）I-PACS」シリーズの販売が好調に推移しました。

印刷分野：

オンデマンド印刷システム「Pagemaster Pro（ページマスタープロ）6500」やデジタル色校正機「Digital Konsensus Pro（デジコンプロ）」などデジタル機器の販売拡大に取り組みましたが、設備投資抑制の影響により、国内販売は伸び悩みました。

計測機器事業：色計測機器、医用計測機器、三次元計測機器など

売上高

65億円 (前年同期比 △8.9%)

営業利益

4億円 (前年同期比 △54.1%)

色計測分野では、自動車や電機、食品などの生産工程において品質管理に用いられる分光測色計「CM-700」や高精細ハイビジョンディスプレイなど光源色を計測する分光放射輝度計「CS-2000」、三次元計測分野では、各種部品や金型の開発・製造など工業用途に用いられる三次元デジタイザ「RANGE（レンジ）7」などの新製品を中心に国内外市場での販売強化に努めましたが、メーカー各社の設備投資の急激な抑制及び円高の影響を受け販売は伸び悩みました。

連結財務諸表（要約）

貸借対照表

（単位：百万円、未満切捨）

	2009年3月期 第3四半期末 (2008年12月31日)	2008年3月期末 (2008年3月31日)
現金及び預金	60,867	89,218
受取手形及び売掛金	187,273	234,862
たな卸資産	143,213	132,936
その他	116,969	100,093
流動資産合計	508,325	557,110
有形固定資産	230,733	245,989
無形固定資産	109,358	93,848
投資その他の資産	67,430	73,589
固定資産合計	407,522	413,427
資産合計	915,847	970,538
支払手形及び買掛金	103,090	109,413
有利子負債	207,766	226,025
その他	179,825	216,788
負債合計	490,683	552,227
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	199,941	176,684
自己株式	△1,658	△1,340
株主資本合計	439,943	417,003
評価・換算差額等合計	△15,796	162
新株予約権	409	286

少数株主持分	608	858
純資産合計	425,164	418,310
負債及び純資産合計	915,847	970,538

連結財務諸表（要約）

損益計算書

（単位：百万円、未満切捨）

	2009年3月期 第3四半期 連結累計期間 (2008年4月1日～2008年12月31日)
売上高	746,632
売上原価	399,632
売上総利益	347,000
販売費及び一般管理費	283,614
営業利益	63,385
営業外収益	6,668
営業外費用	15,965
経常利益	54,088
特別利益	6,815
特別損失	10,295
税金等調整前四半期純利益	50,608
税金費用	23,255
少数株主利益	3
四半期純利益	27,348

連結財務諸表（要約）

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円、未満切捨）

	2009年3月期 第3四半期 連結累計期間 (2008年4月1日～2008年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	82,590
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,187
I+II. フリー・キャッシュ・フロー	6,402
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,286
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,972
V. 現金及び現金同等物の増減額（減少:△）	△20,856
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	122,187
VII. 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	498
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	101,829

トピックス

事業関係



高速デジタルモノクロ複合機「bizhub PRO 950」新発売

- ▶ [プレスリリース](#)
- ▶ [製品紹介](#)



高速両面同時出力「bizhub PRO 2500P/2000P/1600P」新発売

- ▶ [プレスリリース](#)



韓国最大規模の国立科学館へ最新鋭のプラネタリウムシステムを納入

- ▶ [プレスリリース](#)

CSR関係



国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加

- ▶ [プレスリリース](#)



ドイツの環境保護マーク「ブルーエンジェルマーク」の申請に対応した音響測定試験所の認定を取得

- ▶ [プレスリリース](#)

その他



コニカミノルタ、ドイツ税関から在独日系メーカーとしては初のAEO認証を取得

- ▶ [プレスリリース](#)



分析結果の信頼性を保証する国際的な試験所認定規格「ISO/IEC 17025」の認定を取得

- ▶ [プレスリリース](#)



「bizhub 501/421/361」「magicolor 4690MF」「DRYPRO MODEL 873」が2008年度グッドデザイン賞を受賞

- ▶ [プレスリリース](#)